

VI 参考資料

I 【概要版】 令和3年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和2年度対象）

<p>趣旨</p> <p>○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。</p> <p>○令和2年度事業等を対象に行ったPDCAサイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</p> <p>※各種事業の展開は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</p>	<p>教育の目標</p> <p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>(幼児児童生徒像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>(県民像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>(社会像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
---	--

<p>年度状況</p> <p>○令和2年1月国内で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が確認され、その後の感染症の拡大に伴い、県教育委員会では、県立学校や社会教育施設における臨時休業の措置など感染防止対策の徹底や児童・生徒への支援等を行ってきた。学校においては、新学期の授業開始が大幅に遅れ、休業期間中のオンライン学習への対応、部活動の自粛、学校行事や部活動の大会が延期または中止となるなど新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。</p> <p>○本県教育委員会が所管する事業では、生涯学習情報提供システム、県立学校インターネット推進事業等、コロナ禍においても順調に実施できた事業があった一方で、海外や県外への派遣事業やイベントの開催等の事業において、進捗状況が大幅遅れや取組を中止せざるを得ない事業が前年度と比較して多かった。</p>
--

八つの主要施策

<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]</p> <p>◆生涯学習推進体制組織の充実【p.10】 (設置率77%/昨年度75%)</p> <p>◆おきなわ県民カレッジを932人が受講【p.10】 ○美ら島沖縄学講座(10講座) ○広域学習サービス講座(22講座)</p> <p>◆社会教育主事講習【p.10】 (受講者24名)</p>  <p>◆沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)【p.10】 (アクセス件数47,878件 昨年度44,019件)</p>	<p>2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]</p> <p>◆学力向上推進室訪問・学校支援訪問【p.20】 (離島・へき地校を含む小中学校176校を訪問)</p> <p>◆生き生き運動部活動推進事業【p.26】 (中高の運動部活動に部活動指導員89名を派遣)</p> <p>◆障害児職業自立推進事業【p.38】 (一般就労率39.2%/昨年度31.8%)</p> <p>◆就職指導支援事業【p.48】 (就職内定率97.2%/昨年度98.0%)</p> <p>◆公立小中学校施設校舎の整備等【p.52】 (校舎等耐震化率96.8%/昨年度95.7%)</p>	<p>3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]</p> <p>◆国際性に富む人材育成留学事業【p.58】 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、派遣を中止したが、派遣予定だった生徒から希望者に対して、JICAと連携し、オンライン研修を実施した。</p> <p>◆教育用コンピュータの整備事業【p.66】 (普通教室の校内LAN整備率94.6%)</p> <p>◆沖縄科学グランプリの開催【p.68】 (15校 90名参加)</p> 	<p>4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]</p> <p>◆高等学校等奨学のための給付金事業【p.84】 (非課税世帯等10,609人に給付) 就学援助制度広報用チラシ</p>  <p>◆小中アシスト相談員の配置【p.80】 (支援数2,764名/昨年度2,670名) (相談・支援回数延べ35,868回/昨年度38,315回)</p> <p>◆県外進学大学生支援事業【p.84】 支援人数累計119人(令和2年度末現在)</p>
<p>5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]</p> <p>◆ESD研修会の開催【p.88】 (オンライン形式で2回開催)</p> <p>◆ユネスコスクールの加盟促進【p.88】 (加盟校3校/目標値5校)</p> <p>◆地域学校協働活動推進事業【p.88】 (コロナ禍にも関わらず、19市町村で延べ約16万人のボランティアが学校を支援)</p> <p>◆放課後子ども教室推進事業【p.90】 (19市町村で実施)</p> 	<p>6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]</p> <p>◆新県立図書館の利用促進【p.94】 (開館1年で利用者65万人)</p> <p>◆離島読書活動支援事業【p.94】 (移動図書館22回、一括貸出:40,188冊、協力貸出:3,100冊)</p> <p>◆家庭教育機能の充実【p.98】 ○家庭教育支援者研修会参加者数61名 ※オンライン開催 ○家庭教育支援アドバイザーの養成882名(累計) ○親子電話相談1,238件</p> 	<p>7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]</p> <p>◆有形・無形文化財の指定・保存・活用【p.102】 (文化財指定件数6件増、累計1,434件)</p> <p>◆組踊等教育普及事業【p.106】 ○本島公演:組踊1公演(西原高校) 沖縄芝居1公演(越来中) ○離島公演:全公演中止 ○組踊ワークショップ:14校15回実施</p>  <p>◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p.108】 ※3カ国(音楽:ドイツ/郷土芸能:ハワイ/書道:台湾/美術:イタリ)64名を派遣予定だったが、コロナ禍により事業中止</p>	<p>8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]</p> <p>◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p.112】 (今後10年間の本県教育の計画)開始8年目</p> <p>◆教育委員会の充実【p.112】 (教育事情視察の実施:県内9箇所)</p> 

2 教育施策の具体的実施状況《総括》

<p>1 生涯学習の充実(主たる施策の総括)</p> <p>第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み、「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け生涯学習振興のための諸施策を推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓市町村における推進体制組織設置率は77%。体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。</p> <p>✓生涯学習指導者養成及び資質向上に向け、社会教育主事講習(沖縄会場)を実施したところ、県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員や学校教育職員、社会教育に関心のある県民24人が受講した。</p> <p>✓学習機会の提供となる「おきなわ県民カレッジ」については、県民の学習ニーズに対応した沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした主催講座を32回実施(美ら島沖縄学講座10、広域学習サービス講座22)、932人が受講。国、県、市町村その他関係機関等が実施する連携講座は1,471講座。遠隔講義配信システムを活用し、講座等の開設が少ない離島、遠隔地においておきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。</p> <p>課題</p> <p>✓生涯学習推進体制が整備され、さらに充実した取組や生涯学習を推進するため、継続した連携が必要である。</p> <p>✓社会教育主事の未配置市町村数は25市町村である。</p> <p>✓おきなわ県民カレッジの周知を図るため、関係機関が密接に連携し取り組む必要がある。</p> <p>改善</p> <p>✓「ウェブサイト」の活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の整備の支援を図る。</p> <p>✓社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。</p> <p>✓入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジの周知を図る。</p>	<p>✓無線LAN環境(県立高校60校の2,112教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末4,720台(県立高校60校)の急速な整備が行われた。</p> <p>課題</p> <p>✓現地研修において求められる英語力を伸長するため、事前研修においても全て英語での研修実施が必要である。</p> <p>✓無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。</p> <p>改善</p> <p>✓現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を実施する。</p> <p>✓引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。</p>	<p>改善</p> <p>✓学校教育だけでなく、社会教育関係機関との連携を図る。ユネスコスクール加盟検討校・加盟校への支援及びESD研究指定校のユネスコスクール加盟促進を図る。</p> <p>✓CGG運動は、コロナ禍での実施方法を検討し、事業の継続を図る。市町村教育委員会、学校・各自治体との連携強化を図る。</p> <p>✓より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>
<p>2 学校教育の充実(主たる施策の総括)</p> <p>幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行い、平和で安らぎと活力のある社会の形成者として生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成する。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外の訪問計画通り、176校を訪問することができた。</p> <p>✓部活動指導員を高校38名、中学校に51名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。</p> <p>✓特別支援学校9校に在籍する医療的ケアが必要な生徒91名に対し、看護師32名を配置した。また、学校での医療的ケアに関わる看護師及び養護教諭に対し研修会を開催した。</p> <p>課題</p> <p>✓3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。</p> <p>✓教職員の負担軽減と生徒への専門的指導による適正化のための配置拡充の必要がある。</p> <p>✓医療的ケアが必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、人工呼吸器等の高度な医療に対応する必要もあることから、継続した看護師配置が必要である。</p> <p>改善</p> <p>✓質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。</p> <p>✓教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果について検証を行う。</p> <p>✓安全・安心な医療的ケア実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど医療的ケアに係る専門性の向上に努める。</p>	<p>4 子どもの貧困対策の推進(主たる施策の総括)</p> <p>全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、支援を必要とする子どもとその家族の実情の理解に努め、子どものライフステージに即して切れ目なく、個々の子どもが抱える問題状況に対応し、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ57名配置。児童生徒等への支援数は2,764人、延べ相談・支援回数は35,868回、うち、好転による支援終了が853人、好転有りて継続支援が1,125人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められる。</p> <p>✓高校生等がいる低所得世帯を対象に、教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、10,609人に給付金を支給した。第一子の給付額を年額84,000円から110,100円、第二子129,700円から141,700円に、通信制・専攻科36,500円から48,500円に増額した。この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながった。</p> <p>課題</p> <p>✓不登校児童生徒など一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応を難しい現状がある。</p> <p>✓申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。</p> <p>改善</p> <p>✓支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。</p> <p>✓各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</p>	<p>6 社会教育の充実(主たる施策の総括)</p> <p>県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育基盤整備の推進と家庭教育支援の充実に努める。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓図書等の資料の充実、電子書籍や貴重資料デジタル書庫の運用等により、課題解決や多様な学習ニーズへの支援機能を充実させることができた。</p> <p>✓全県対象の研修会をオンデマンド配信にて1回実施したところ、61名が参加した。子供の自己肯定感等を伸ばす接し方に関する内容の講座を実施した。</p> <p>課題</p> <p>✓より高度なニーズに対応できるよう、引き続き、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を収集する必要がある。</p> <p>✓24市町村からの参加であり、全市町村からの参加ができるよう取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。</p> <p>改善</p> <p>✓分類ごとの偏りがないうち、各分野の書籍について網羅的に収集・受入を行う。</p> <p>✓研修の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する。</p>
<p>3 国際社会・情報社会等への対応(主たる施策の総括)</p> <p>知的基盤社会化、グローバル化、情報通信産業の振興などに対応する多様な人材の育成を本県の地理的条件や歴史的経験、科学技術の振興を通して推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓高校生85名を1年間アジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ、また、約200名を北米、台湾、ドイツ、ハワイ、オーストラリアに短期派遣する予定だったが、コロナ禍により派遣を中止した。</p>	<p>5 青少年の健全育成(主たる施策の総括)</p> <p>地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努めるため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓研究指定校教職員を対象に、ESD研修会をオンライン形式で2回開催した。小・中・高等学校各1校がESD研究指定校として研究実践に取り組んだ。</p> <p>✓御万人すりていグリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まる活動が制限されたことから未実施となった。</p> <p>✓19市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。地域コーディネーターについては、180人配置した。</p> <p>課題</p> <p>✓ESDへの理解促進・周知を更に図る必要がある。また、ユネスコスクール加盟の周知啓発も必要である。</p> <p>✓コロナウイルス感染拡大防止を図りながらの取組方法を検討する必要がある。</p> <p>✓活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。</p>	<p>7 文化の継承・発展(主たる施策の総括)</p> <p>県民共有の財産である文化財を保存・継承・発展させ、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図る。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓文化財指定件数の累計1,434件。</p> <p>✓【本島公演】組踊1公演、沖縄芝居1公演を実施。【離島公演】感染症拡大防止のため全公演中止。【組踊7-7ジョブ】14校15回実施。</p> <p>課題</p> <p>✓県内各地には、未指定の文化財が数多く存在していると考えられる。</p> <p>✓コロナ禍で感染症対策を講じた安全な環境での公演が求められる。方言のせりふについて、年齢に合わせた字幕の表現や、演目の解説など理解の助けが必要。</p> <p>改善</p> <p>✓専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。</p> <p>✓感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、関係機関と連携を図る。委託業者と年齢に合わせた字幕の表現や、演目の解説などについて研究する。</p>
		<p>8 教育行政の充実(主たる施策の総括)</p> <p>学校教育における諸条件の整備・充実、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>✓沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進。令和2年度の目標値の達成状況は27.3%。</p> <p>✓市町村教育長・教育委員研修会をリモートで開催(令和3年2月)し、約200名が参加。</p> <p>課題</p> <p>✓諸施策推進の改善に努める。</p> <p>✓市町村によって通信システムに違いがあり、一部を双方向ではなく視聴のみとせざるを得なかった。その視聴側で映像がフリーズするなどの通信障害が発生した。</p> <p>改善</p> <p>✓諸施策の推進状況の改善に努め、教育施策を総合的に推進する。</p> <p>✓今後もオンライン研修やオンラインと対面のハイブリッド型研修など、研修時の状況に応じて臨機応変に実施方法を検討していく。</p>